



---

---

## 〈第7分科会〉

# 京都地区における大学の防災対策タイトル

コーディネーター

京都外国語大学 外国語学部 准教授 疋田 浩一

---

---

### ○本分科会のねらい

FSDS フォーラム京都において、「大規模災害対策」をテーマに分科会を開くのは初めてのこととなります。私の前任校は神戸にあり現在も神戸在住です。神戸では阪神淡路大震災の経験から、防災関連の授業、市民講座やボランティア活動が盛んに行われ、先日にも117 追悼式が各地で開催されました。私自身もボランティアや防災士資格講座に参加してきました。今年度より京都外国語大学に職を得て、京都へ通うようになって、防災に対する雰囲気の違いを感じています。近年京都地区では、幸いにして大規模な地震災害をあまり身近に経験しておらず、喫緊の課題として認識されることはあまりないようです。

しかしながら、大学をはじめ多くの学校施設が京都市の「指定避難所」として登録されており、災害発生時には被災者の避難場所となります。東日本震災時の例から見ても、発災直後から教職の別なく緊急の対応が求められ、状況によってはかなりの期間にわたって避難所が置かれる可能性があります。特に京都は外国人観光客が多いという特殊性があり、地域住民だけでなく観光客等一時訪問者が多数集まることで、より大きな混乱が予想されます。言葉に不安を持つ観光客が情報を求め、言語上のサポートや情報インフラを期待して特に大学に向かうのは自然な動きでしょう。

本分科会では、立命館大学 産業社会学部教授・災害危機レジリエンス研究センター長 丹波史紀先生からは「災害時における大学の役割 - 立命館大学から」というテーマで、日本福祉大学 福祉経営学部教授 山本克彦先生からは「災害時に大学はどう動くことになるか 副題：地域資源としてのキャンパスと人材を活かすフェーズフリー戦略」というテーマでそれぞれ講演をいただきます。大規模災害発生時に大学として必要になると予想される対応、それに向けて準備しておくことなどを専門家の方にお話を伺うことで、頭と心の準備の一助となることを期待します。

### ○報告の概要

京都の災害リスクとして特に地震への備えが重要である。京都では水害への認識は比較的高いものの、地震については「大きな地震が少ない」という認識が根強い。しかし、歴史資料を確認すると、京都ではおおむね100～200年程度の周期で大規模地震が発生しており、1830年の文政京都地震からすでに約200年が経過していることから、将来的な発生可能性を考慮した備えが必要である。

また、京都は観光都市であり、1日あたり約15万人の観光客が訪れるとされる。このため災害時には帰宅困難者や外国人観光客が多数発生する可能性が高く、大学が指定避難所として重要な役割を担うことが想定される。特に外国人への多言語情報提供や情報インフラの確保など、観光都市特有の課題への対応が求められる。

本分科会では、過去の災害経験を踏まえた大学の対応事例も共有された。新潟県中越地震では、大学教員と学生が現地で物資仕分けや避難所支援を行い、子どもの居場所づくりや学習支援を通じて地域住民との信頼関係を構築した。また、東日本大震災では、学生の安否確認に約3週間を要したほか、留学生の帰国、帰宅支援バスの運行、大学体育館での避難所運営など、大学が地域支援拠点として機能した事例が報告された。

これらの経験から、大学が災害時に果たすべき役割として、第一に学生・教職員の安全確保、第二に授業再開による日常生活の回復、第三に地域社会への支援が挙げられる。また、大学には広い施設や専門知識を持つ教員などの資源があり、避難所運営や情報提供、ボランティア活動の拠点として機能する可能性が高い。

一方で、防災対応を実効的なものとするためには、平常時からの準備が不可欠である。具体的には、安否確認手段の多重化、数日分の備蓄確保、施設の安全点検、BCP（事業継続計画）の整備などが必要である。また、大学が保有する人的・物的資源を整理し、地域・行政・大学間の連携体制を構築することが、災害時の対応力向上につながると考えられる。

以上より、京都地区の大学は、地域社会の防災拠点としての役割を自覚し、観光都市特有の課題を踏まえた防災体制の整備と大学間連携の強化を進めていくことが重要である。

## ○報告に対する質疑ならびに全体討議の内容

Q. 最低限どんなことを準備しておくべきか。

A.

(山本) まずは何が起こるかを考えておくこと。想定被害を描いてからになるでしょう。

(丹波) 安否確認に非常に苦勞したので、まずは複数チャンネルを用意して共有しておくべき。それと、支援をしつつ支援を受け入れる側にもなる、二重の役割を期待されることになるという想定をしておく。その際、外部の支援者をつなぐことが大事。その後は日常業務にどう戻していくかを考える。

Q. 2次災害（学生の心、放射線漏洩、アスベスト等）の問題にはどう備えるか。

A

(山本) 学生のケアは専門家をつないでおく。アスベストなどは難しいが、事前情報を集めておくこと。

(丹波) 東日本震災の時、余震と放射線の懸念がある中、福島でボランティア団体の人から学生をそんなところに連れて行っていいのかとか批判もありました。最大限にリスク管理をしながら慎重に安全に進めることが原則です。あとは現場の各自の責任の下、自分で自分の身を守るよう判断していくことになるでしょう。

Q. 被災現場での治安状況についてはどうでしょうか。

A.

(山本) 被災直後は全国からボランティアさんたちが一斉に駆けつけてくれますが、一緒にそれを装った悪い人たちも集まってくるのが実際のところ。自主的にパトロールするなどの対策をしていました。残念ですが起こりうるので想定しておく必要はある。

(丹波) 関東大震災での朝鮮人虐殺の例もあるように、何が起こるかわからない。女性に対する性被害もあるので、その対策が必要だった。ユニバーサルに避難環境を作ることが大事だと思う。あと、避難所にいる人だけが被災者じゃなくて、食料を配るとなると周辺の在宅の人が集まってくるのである程度開かれている必要はある。ただ、そうすると窃盗なども起きてしまうので、結局状況に応じて対応するしかありません。

(山本) 最後に、たくさんの方が避難してきたらどうしよう、と不安を感じるだけじゃなくて、私はその人たちも何かができる力、マンパワーなんだと思っています。備蓄が足りなければ、持っている人をお願いする。そういう発想が大事だと思います。

(以上)

## 第7分科会テーマ：「京都地区における大学の防災対策」

### 京都地区における大学防災対策に関する報告

京都の災害リスクとして特に地震への備えが重要である。京都では水害への認識は比較的高いものの、地震については「大きな地震が少ない」という認識が根強い。しかし、歴史資料を確認すると、京都ではおおむね100～200年程度の周期で大規模地震が発生しており、1830年の文政京都地震からすでに約200年が経過していることから、将来的な発生可能性を考慮した備えが必要である。

また、京都は観光都市であり、1日あたり約15万人の観光客が訪れるとされる。このため災害時には帰宅困難者や外国人観光客が多数発生する可能性が高く、大学が指定避難所として重要な役割を担うことが想定される。特に外国人への多言語情報提供や情報インフラの確保など、観光都市特有の課題への対応が求められる。

本分科会では、過去の災害経験を踏まえた大学の対応事例も共有された。新潟県中越地震では、大学教員と学生が現地で物資仕分けや避難所支援を行い、子どもの居場所づくりや学習支援を通じて地域住民との信頼関係を構築した。また、東日本大震災では、学生の安否確認に約3週間を要したほか、留学生の帰国、帰宅支援バスの運行、大学体育館での避難所運営など、大学が地域支援拠点として機能した事例が報告された。

これらの経験から、大学が災害時に果たすべき役割として、第一に学生・教職員の安全確保、第二に授業再開による日常生活の回復、第三に地域社会への支援が挙げられる。また、大学には広い施設や専門知識を持つ教員などの資源があり、避難所運営や情報提供、ボランティア活動の拠点として機能する可能性が高い。

一方で、防災対応を実効的なものとするためには、平常時からの準備が不可欠である。具体的には、安否確認手段の多重化、数日分の備蓄確保、施設の安全点検、BCP（事業継続計画）の整備などが必要である。また、大学が保有する人的・物的資源を整理し、地域・行政・大学間の連携体制を構築することが、災害時の対応力向上につながると考えられる。

以上より、京都地区の大学は、地域社会の防災拠点としての役割を自覚し、観光都市特有の課題を踏まえた防災体制の整備と大学間連携の強化を進めていくことが重要である。

コーディネーター 京都外国語大学外国語学部准教授 疋田浩一

スライド1

第7分科会

「京都地区における大学の防災対策」

コーディネーター：京都外国語大学准教授 疋田浩一

スライド2

分科会の概要

- 近年京都地区では、幸いにして大規模な地震災害をあまり身近に経験していません。
- 一方で、東日本震災時の例を見ても、災害発生時には大学キャンパスが地域住民や観光客等一時訪問者の避難場所となることが多く、教職の別なく対応が求められます。特に京都は外国人観光客が多いという特殊性があり、より大きな混乱が予想されます。
- 大規模災害発生時に大学として必要になると予想される対応、それに向けて準備しておくことなど、専門家の方にお話を伺います。

スライド3

「その時」を想像し、備える

- 「その時」、好きと嫌いとはかわらず、全ての人が、当事者になります。
- 「その時」、何が起きて、何が必要になるのか。
- 「その時」、ああしておけばよかった、と思うことは何なのか。

「その時」を、我が事として、想像してみる機会としましょう。

スライド4

平安時代以降の京都府の主な地震履歴

間隔

- 827年(平安) 平安の大地震：家屋倒壊。
- 887年(平安) 南海トラフに伴う地震：圧死者多数。
- 938年(平安) 天慶大地震：宮中で4名死亡。
- 976年(平安) 貞元地震：M6.7以上、京都府南部や滋賀県で死者50名以上。
- 1185年7~8月(平安) 文治地震：鴨長明「方丈記」に記録。(4月に壇ノ浦の戦いで平家滅亡)
- 1317年(鎌倉) 鎌倉の大地震：清水寺でも出火
- 1449年(室町) 室町の大地震：洛中にも大きな被害
- 1596年9月5日(安土桃山) 慶長伏見地震：M7.5程、伏見城天守閣が大破し、石垣崩壊で500人以上の圧死者。城下町でも家屋倒壊し、1000人余りの死者。
- 1662年(江戸) 寛文近江・若狭地震：M7.2~7.6、京都市内でも建物倒壊被害、圧死者多数。浅井了意「かなめいし」に記録。
- 1830年(江戸) 文政京都地震：M6.5程、江戸時代末期京都市内で家屋倒壊・死傷者発生。
- 1927年3月7日(昭和) 北丹後地震 M7.3：丹後半島を震源とする地震。死者約3,000人
- 1995年1月17日(平成) 阪神淡路大震災 M7.3：京都市内で震度5を観測。
- 2018年~2025年(平成~令和) 南部地震：2024年2月、2022年5月・3月などに震度4の地震が発生。
- 2020年~2024年(令和) 北部地震：2021年12月、2023年11月など、マグニチュード3~4クラスの地震が散発。

※新幹線における震後の「大地震」

スライド5

大地震の記録



1596年 慶長伏見地震



1662年 寛文近江・若狭地震



1830年 京都地震 (文政京都地震)

スライド6

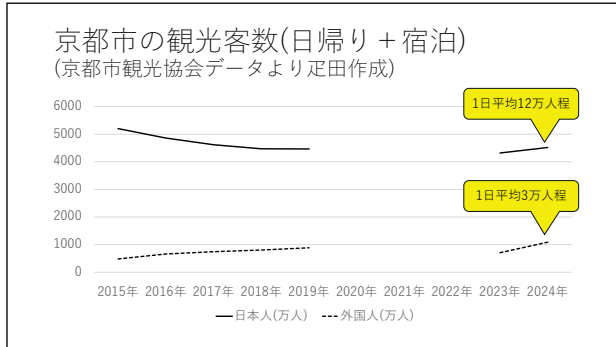
京都周辺の特徴

- 活断層が多く内陸直下型になる
  - 花折断層帯
  - 三峠断層帯
  - 丹後半島周辺の断層群
- 余震が数か月の長期にわたる



出典：京都市Webサイト  
地震用マイ・タイムライン「京都市周辺の活断層」

スライド7



スライド8

### 大災害時指定避難所

- 京都市防災ポータルサイト
  - 指定避難所一覧, <https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/0000000311.html>
  - 「指定避難所とは、災害の危険性があり避難した方を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった方を一時的に滞在させるための施設であり、災害対策基本法に基づき指定しています。指定避難所は、大規模地震等により、長期の避難が必要な場合に開設します。」
- あなたの大学も登録されています！

スライド9

### 検討すべき項目

- 支援内容
  - トイレ(T)
  - キッチン(K)
    - 水・食料
  - ベッド(B)
  - 情報
  - 予備電源
- 運営体制の構築
  - 衛生・治安維持
  - Business Continuity Plan
- 支援対象
  - 一般避難者
    - 地元住民
    - 観光・ビジネス等域外からの訪問者
  - 要配慮者
    - 傷病者・高齢者等用医療支援
    - 外国人等要言語支援
- etc...

スライド10

### 登壇者紹介

- 「災害時における大学の役割-立命館大学から」  
立命館大学 産業社会学部教授・災害危機レジリエンス研究センター長 丹波史紀先生
- 「災害時に大学はどう動くことになるか  
～地域資源としてのキャンパスと人材を活かすフェーズフリー戦略」  
日本福祉大学 福祉経営学部教授 山本克彦先生

スライド1

## 災害時、大学の教職員はど んな行動ができるか

-ごく個人的な経験から-

立命館大学 丹波史紀

スライド2

**プロフィール**

- ・名前：丹波 史紀（たんば ふみのり）
- ・生年：1973年生まれ（愛知県）
- ・現職：立命館大学産業社会学部 教授

**経歴**


- 1998年 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士前期課程修了（社会福祉学修士）
- 1999年 名古屋市あけぼの学園（知的障害児施設）児童指導員 採用
- 2001年 名古屋文化学園医療福祉専門学校専任講師 採用
- 2002年 姫路日ノ本短期大学専任講師 採用
- 2003年 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程中退
- 2004年 福島大学行政社会学部助教授 採用
- 2017年 立命館大学産業社会学部 准教授 採用
- 2020年 同 教授
- 現在に至る

**主な社会的活動**

- 福島県男女共同参画審議会 副会長
- 福島市子どもの貧困対策検討委員会 座長
- 伊達市地域福祉計画 座長
- 浪江町・双葉町 復興計画策定委員、大熊町 復興計画策定委員
- ふくしま連携復興センター 代表理事 など兼任

**著作等**

- 単著『原子力災害からの複線型復興——被災者の生活再建への道』明石書店、2023年



第25回SOMPO福祉財団賞  
(2024)を受賞

スライド3

## 大学が災害時に果たす役割

- ・大学は学生の教育に責任をもつ。
  - ・災害時に学生・教職員の「いのち」をまもる
- ・一方で、災害という非常時から、できるだけ日常に戻していく
  - ・授業が再開できるようにする
- ・一方で、大学というのはそれだけではない機能を発揮できるのではないか。
  - ・京都の人口のおよそ1割は学生
  - ・大学は公共施設とあわせて、地域防災の拠点
  - ・地域貢献・教育・研究としても

スライド4

## 福島大学に赴任して

- ・1年目に新潟県中越地震。発災後3日目に学生たちと長岡市へ。
- ・山古志村民の避難所支援によって震災復興の取り組みを。
- ・その後も新潟県中越沖地震による柏崎市、宮城岩手内陸地震など。
- ・元々は、学生時代の阪神淡路大震災がきっかけ

スライド5



被災直後からボランティア活動がスタート

スライド6



スライド7



スライド8



スライド9



スライド10

2011年3月11日東日本大震災およびその後の原発事故

スライド11



スライド12



スライド 13



スライド 14

## 東日本大震災の直後に対応したこと

- 3月12日に国立大学の後期試験を予定→中止。
- 学生の安否確認
- 学内に、広域避難する被災者の避難所開設
- 一方で、実家などに帰省できない寮生などが孤立（食料が確保できない）。
- アメリカ政府が、東京電力福島第一原子力発電所から半径50マイル（約80キロ）圏内の自国民に対し、避難もしくは屋内待避を勧告。中国の留学生なども本国からの勧告で一斉に避難
- 日本は、半径20キロ圏内を避難指示、20～30キロ圏内を屋内待避
- 「帰宅バス」と称し県内のバス会社のバスを確保し、公共交通機関が再開をしていた那須塩原や新潟方面へ輸送

スライド 15

## 2. 災害から地域再生に教育機関として関わって

### ■ 地域貢献・支援

- 新潟県中越地震の際のボランティア活動を財産にして、福島大学災害ボランティアセンターを活動。毎年200人から500人ほどの学生（福島大学の学生数約4000人）がボランティア登録し活動。15年を経て今後も継続して活動。
  - 体育館での避難所開設
  - 仮設住宅「いるだけ支援」

### ■ 研究

- 原発周辺自治体の双葉郡、約8万人（約25000世帯）の全てを対象にした「双葉郡住民実態調査」（2011年・2017年・2021年の3回）
- 双葉郡の自治体を始め被災地支援に大学として取り組み、「うつくしまふくしま未来支援センター」（FURE）など復興支援組織を学内に立ち上げ

### ■ 教育

- 2013年度からCOC事業実施「原子力災害からの地域再生をめざす『ふくしま未来学』の展開」
  - あるゼミ生の就活経験から
  - 「ふくしま未来学入門」など広く学生に震災から地域再生のあゆみを学ぶ講義形式の授業（1年間で400名が1学生が受講）
  - 「むらの大学」とする実践学習のプログラムを実施
- 2015年度からはCOCに加え、COC+事業にも着手「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」
  - 県内に多くの卒業生が就職している現状をふまえ、県内企業約100社で働く卒業生（若手職員）をメンター役としてインターンシップ事業

スライド 16

福島大学において「うつくしまふくしま未来支援センター」（FURE）を設立。

- 原発周辺自治体と連携して地域支援をしてきたグループ
- 県内を中心に空間放射線量の計測を行っていた理工の教員
- 農地の再生をめざし、土壌汚染MAPをつくった農業系のグループ

など学内でそれぞれが福島県内で研究・地域支援などをしてきた組織を統合。

スライド 17

## 原発周辺の双葉郡で生活していた住民の3度にわたる大規模調査から

- 2011年・2017年・2021年と3度「双葉郡住民実態調査」にとり組んできた
  - 広域避難・家族離散による生活再建の長期化
  - 長期にわたりリスクにさらされる現象
  - 家族離散・仕事の再建に障壁、精神的健康度の低下

スライド 18

## 伊達市霊山小国地区による地域住民自身がすすめる「小国地区復興プラン」





スライド 25



大学祭での取り組み

スライド 26



立命館校友会大会で「チャレンジふくしま塾」の取り組みを同窓生などに紹介

スライド 27

### 本プログラムの参加以降も継続した地域での取り組み

本プログラムに参加した学生が、その後、福島県浜通りでの継続的な関わりの中で、新たな活動をスタートする事例も生まれている。

- ・浜通り地域への移住・就職
  - ・浪江町主催のインターンシップへの参加
  - ・福島県での米作りプロジェクトの開始
- などプログラム終了後も福島県での取組みが継続



昨年度の米作りプロジェクトの様子



つくったお米を使って福島の郷土料理をつくるワークショップ

スライド 28



2019年の台風19号による被災地ふくしまでの救援活動

スライド 29



2024年1月能登地震

スライド 30

### 3. 課題

- ・災害時のボランティア派遣など「支援する側」という発想は多いが、自らが被災する側についてもなる
- ・性善説にたつて教職員は原則的な行動をしようと思いがちであるが（パンデミックも原発事故も大規模災害など判断することが困難な事態におかれると予定通りの行動にならない）
- ・「安全を優先するために大学をむやみに再開すべきでない」vs「できるだけ早く日常生活を取りもどすために、通常の生活や授業にできるだけ戻していくべき」
- ・ちなみに2011年の原子力発電所事故の際は、まだ放射線量の測定もままならない中で、初等中等教育の学校は通常通り4月6日から入学式や始業式を行った
- ・大学は、2週間から1ヶ月程度遅れて再開
- ・2018年 大阪府北部地震
  - ・立命館大学も被災（OICキャンパスの被害、衣笠キャンパスの施設の一部を開放し受け入れ。ただし限定的）
  - ・大阪府北部地震の経験からも、大学のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）が不十分
- ・大学は授業時間内および授業機関内の数日の対応のみを想定（新型コロナウイルスのパンデミックで前提が崩れる）
- ・職員サイドは緊急時のマニュアルがあるものの、教員サイドは、どのような行動を取るのか明確な指針が周知されているのかどうか



### 2025年災害危機レジリエンス研究センター設置 レジリエンスをテーマに人びとの「回復」を考える

- レジリエンス (resilience)・・・困難をしなやかに乗り越え回復する力
  - 災害や病気あるいは様々な社会的リスクに直面した時にも、個人が立ち回る力を備えている。あるいはしなやかに回復する力、という意味で用いられる。
  - PTG (Posttraumatic Growth)
    - 一方で、個人だけでなく、組織やビジネスにおいても、用いられる場合もある。
- リスクにさらされた人でも、必ず困難を乗り越え、再生していることとする力がある
  - それは個人や地域、あるいは企業（大学）においてもあてはまる。
- こうした事例に学ぶことは、組織やビジネスにおいても応用可能ではないか。
  - フジテレビ問題
    - 船場吉井事件・・・大阪の高級料亭として名高い船場吉井が、震災期間の偽装や地蔵の産地偽装などの不祥事が発覚したことが原因で2008年5月28日に廃業。

スライド1

第7分科会 京都地区における大学の防災対策

災害時に大学はどう動くことになるか  
～地域資源としてのキャンパスと人材を活かすフェーズフリー戦略～

日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 教授 山本克彦  
(日本ソーシャルワーク教育学校連盟 災害対応部会長)



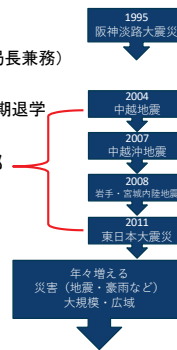
スライド2

自己紹介

- 1984年～1990年 中学校教諭
- 1990年～1994年 京都YMCA
- 1993年～至現在 生涯学習研究所SOUP
- 1994年～1998年 社会福祉法人 小羊会

八王子保育園副園長(デイサービスセンター事務局長兼務)

- 1999年 龍谷大学大学院社会学研究科(社会福祉専攻) 博士課程前期修了 修士(社会福祉学)、後期満期退学
- 2001年 聖泉短期大学介護福祉学科
- 2003年 4月より岩手県立大学社会福祉学部  
2011年3月11日14時46分
- 2014年 4月より、  
日本福祉大学福祉経営学部  
医療福祉マネジメント学科(通信教育部)  
専門は、**地域福祉・災害ソーシャルワーク**



1995 阪神淡路大震災  
2004 中越地震  
2007 中越沖地震  
2008 岩手・宮城内陸地震  
2011 東日本大震災

年々増える  
災害(地震・豪雨など)  
大規模・広域

スライド3

自己紹介

日本福祉大学 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科 山本克彦です。

“地域福祉”、“災害福祉”  
“防災教育”などが専門です







災害が起こると現地に行きます





スライド4

現地入りした災害支援経験



2004 (平成16)年 03.23 中越地震  
2007 (平成19)年 07.16 新潟県中越地震  
2008 (平成20)年 03.17 岩手・宮城内陸地震  
2009 (平成21)年 08.20 広島土砂災害  
2014 (平成26)年 07 平成25年九州北部豪雨災害  
2017 (平成29)年 07 平成28年九州北部豪雨災害  
2018 (平成30)年 04.14 熊本地震  
2020 (令和2)年 07- 令和2年7月豪雨  
2022 (令和4)年 08 令和4年7月豪雨  
2022 (令和4)年 07 令和4年7月豪雨  
2022 (令和4)年 05 兵庫県天理川堤防決壊  
2023 (令和5)年 06 台風第2号・越後市  
2018 (平成30)年 06- 平成30年7月豪雨  
2019 (令和元)年 09.05- 令和元年台風15号  
2019 (令和元)年 10- 令和元年台風19号  
2019 (令和元)年 06.19 大阪府北部地震  
2018 (平成30)年 08.11 平成30年台風11号  
2011 (平成23)年 03.11 東日本大震災  
2008 (平成20)年 06.14 岩手・宮城内陸地震  
2014 (平成26)年 11.22 長野県軽井沢町地震  
2021 (令和3)年 07- 令和3年7月伊豆山土砂災害  
2021 (令和3)年 07- 令和3年7月伊豆山土砂災害

スライド5

2011/03/22 東日本大震災 岩手県釜石市  
12時20分 (撮影：学生ボランティア)



スライド6

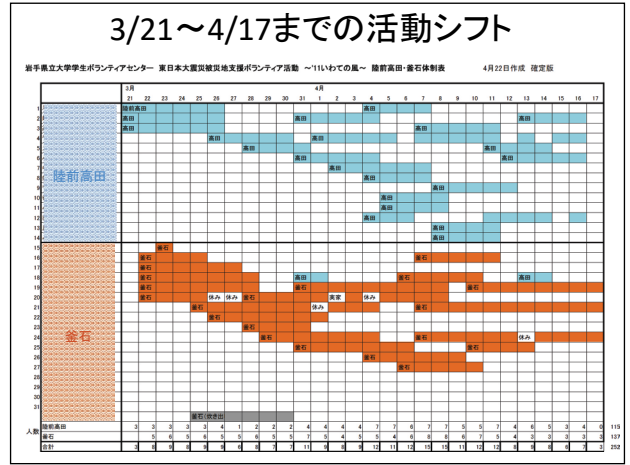
陸前高田市災害VC(3/21～)



スライド7



スライド8



スライド9

### 学生による 災害ボランティアセンター運営支援

2011年 3月11日

4月

窓口流れづくりからのスタート

5月

災害ボランティアセンター

6月

炊き出しのアナウンスをする学生

7月  
8月  
9月  
10月  
11月  
12月

- ボランティアの受付と、「避難所」⇔「炊き出し」のマッチング
- 避難所状況、ニーズの把握に動いた1ヵ月間

スライド10



スライド11

## 災害関連著書

85頁・200頁  
定価2,420円(本体2,200円+税10%)  
ISBN 978-4-8243-0323-3

【編著者】  
山本 克彦 (日本福祉大学福祉経営学部)  
【著者】※後援  
後藤 至功 (佛教大学専門職キャリアサポートセンター)  
新井 利民 (立正大学社会福祉学部)  
鎌原 辰二 (一般社団法人 WelbeDesign)  
白神 晃子 (立正大学社会福祉学部)  
新美 綾子 (日本福祉大学看護学部)  
岡本 正 (銀座パートナーズ法律事務所)

スライド12

### (1) 災害発生時のリアル 何がどこでどのように起こるかを

豪雨水害

九州北部豪雨災害2017.07.08 (山本克彦撮影)

地震

熊本地震2016.04.16 (山本克彦撮影)

※ 災害支援の特性に鑑み、個人が写る写真等はプライバシー保護の観点から当日のみ提示し、事前公開資料には含めておりません。  
※ あわせて、当該“場面”に関する解説は、正確な理解のため当日に行います。

スライド 13



スライド 14



スライド 15



スライド 16



スライド 17



スライド 18



スライド 19



スライド 20



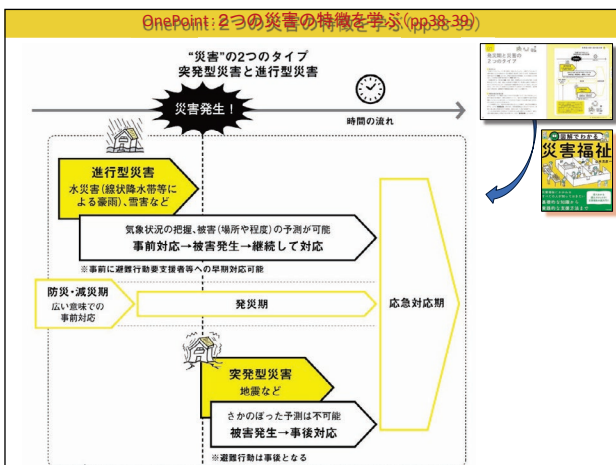
スライド 21



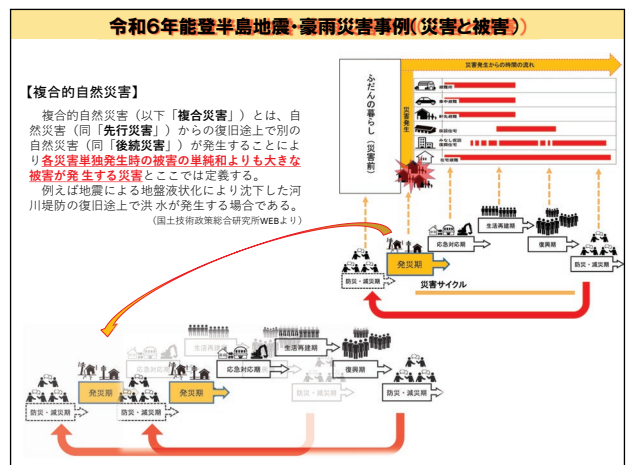
スライド 22



スライド 23



スライド 24



スライド 25


**知っておきたいこと** ※必要以上にこわがらない

## 災害とは…

「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、地盤の液状化※、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」(災害対策基本法第2条第1号)  
※令和7年(2025年)6月4日公布の改正で追加

**もう一つの定義をあげてみます**

「突然発生した異常な自然現象や人為的な原因により人間の社会的な生活や生命と健康に受ける被害とする。災害で生じた対応必要量(Needs)の増加が通常の対応能力(Resource)を上回った状態である」  
 (DMAT標準テキスト[改訂第2版])



スライド 26

**観光都市「京都」のリスク** ※大学への影響は…?

1. 観光客の大量滞留・帰宅困難
2. 文化財・世界遺産の損壊
3. 古い建物密集地での火災延焼リスク
4. 鴨川・桂川・宇治川などの河川氾濫
5. 山麓部や北部での土砂災害
6. 公共交通の麻痺
7. 宿泊施設・観光施設の避難体制不足
8. 外国人観光客への情報伝達不足
9. 交通渋滞・救急搬送の遅延
10. 観光産業への長期的打撃

大学に影響するコト、大学がチカラになれるコトを描く

スライド 27

**OnePoint: 2つの災害の特徴を学ぶ(pp.4-5)**

これらの写真から災害によって変化する環境  
そこに生じる課題を考える

<p><b>物理的な側面</b></p> <p>建物が壊れる・水道や電気、ガスなどのライフラインが使用できなくなる・大切な家財が傷つくなど</p>	<p><b>経済的な側面</b></p> <p>仕事ができなくなり収入が途絶える・生活費がかさむ・お店が被害を受け買い物に困るなど</p>
<p><b>身体的な側面</b></p> <p>自分自身や家族がケガをしたり、体調を崩したり、服薬や治療を受けられず最悪の場合は命を落とすなど</p>	<p><b>社会関係の側面</b></p> <p>家族や近隣住民が離散する・社会活動が停止しよりどころを失う・移動手段が途絶え、社会へのアクセスが弱くなるなど</p>
<p><b>精神的な側面</b></p> <p>不安や恐怖が募る・眠れない・思いがけず悲しくなってしまう(フラッシュバック)、音や揺れなどに敏感になるなど</p>	<p><b>情報に関する側面</b></p> <p>情報の入手が困難になる・誤情報やデマが増える・被災証明や税金免除申請などの申請手続きが多くなるなど</p>

スライド 28

**(2) 大学はどのように動き出すか(動かざるを得ないか)**  
被災地(支援側)となるか、周辺(支援側)となるか...ネットワークはあるか

信頼のないところには何も起こらない。信頼があるから僕たちは動き出せるのだ



スライド 29



スライド 30



スライド 31



スライド 32

### 令和6年能登半島地震・豪雨災害事例(支援スキーム)

応急対応期 ~ 生活再建期(DWASスキームの確立)

【継続的活動の条件】  
A: 移動  
・被災地までの移動手段 (ハイエース×必要台数)  
・現地での移動手段 (四輪)  
B: 現地生活  
・活動中の滞在場所 (拠点：ライザー記念館、奥能登VC)  
・拠点での確保と入浴  
・地域資源の積極的活用 (スーパード、コンビニ、入浴施設等)  
C: 活動資金のめど (助成団体への申請、同窓会他)  
【災害ボランティア入門】 2018より

DWAS(ディワズ)Disaster Welfare Assistance Studentの略  
災害時の福祉支援に寄り進む学生たちという意味

ソ敵連災害対応部会  
現地コーディネート  
※ 金沢市内日帰りも基本とする北陸学院大学  
※ 前記入り建期移動開始の他陸大学  
※ 移動、拠点と生活、活動資金など  
※ 現地ニーズ把握、学生ボランティアとのマッチング  
※ 地域住民と学生らの関係構築 などなど

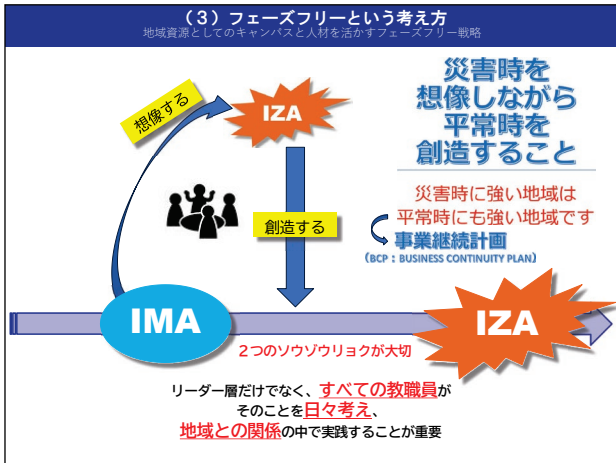
DWAS-JAPAN CSWorkCamp第3期 → 第6.7.8期(北陸学院大学 × ソ敵連)

【継続的活動の条件】  
A: 移動  
・被災地までの移動手段 (ハイエース×必要台数)  
・現地での移動手段 (四輪)  
B: 現地生活  
・活動中の滞在場所 (拠点：ライザー記念館、奥能登VC)  
・拠点での確保と入浴  
・地域資源の積極的活用 (スーパード、コンビニ、入浴施設等)  
C: 活動資金のめど (災害支援北道門底スツ上他)  
【災害ボランティア入門】 2018より

現地情報、ニーズ、マッチング、連携、招集する団体活動との調整などをソ敵連と各DWASで実施

ソ敵連(一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟)とは、※全国のソーシャルワーク教育学校(社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉教育を行っている学校)で結成するネットワーク

スライド 33



スライド 34

